

「JR連合ビジョン」の実践と
政策の推進を通じて、
JR産業の持続的発展と
組合員の幸せを実現しよう!

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10
東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)

facebook
twitter
●発行者 荻山市朗 ●編集者 今井孝治

JR連合の主張により大企業にも拡充 雇用調整助成金の特例措置が延長決定



1月18日 立憲民主党・枝野代表(左端)に要請



1月22日 国民民主党・玉木代表(中央)に要請

1月22日、厚生労働省は雇用調整助成金の特例措置について、緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月まで延長することを公表した。また、あわせて売上等が大きく減少する大企業に対しては、助成率を引き上げた。(解雇等を行わない場合、3/4→10/10)さらには、緊急事態宣言解除後、翌々月から2ヶ月間についても、一定の要件により、当該特例措置の継続的取り扱いを想定していることを明らかにした。

JR連合は、昨秋実施した「JR産業に関わる緊急政策課題の解決を求める署名」でコロナ禍が収束するまでの間、特例措置を延長するよう求めてきた。また、年が明けてからも交通労働組合と連携し、政党や厚生労働省などに対し要請行動を展開してきた。

そして、今回の支援が大企業に対しても拡充されることになったのは、この間JR連合が「JRは体力があるから大丈夫と思われがちだがコロナ禍は次元が違う」と繰り返し主張してきた成果である。深刻な影響を受けているJR産業にとっても大変重要なものとなった。

1月7日、JR連合は、政府による緊急事態宣言の再発令が確実となったことを踏まえ、働く者の雇用と生活を守るための最重要施策である「雇用調整助成金の特例措置」について、交通労働組合に対して、政府をはじめとする関係各所への要請行動を実施するよう求めた。

JR連合の荻山市朗会長

からは、JRの年末年始の利用率が30~40%に留まったことに触れ「現下の感染再拡大、そして緊急事態宣言の発令により、JR各社の通期の業績予想はさらに下振れる可能性が極めて高い」とし、「人の移動が抑制されることによって、交通事業全体のみならず、関連するホテルや観光業等

も深刻な状況に陥ることになる」とJR産業とともに、交通労働組合が加盟する各産業がより困難な状況に見舞われる懸念を示した。これに對して、交通労働組合の住野敏彦議長は「収束の目途は立たず影響が長期化しており、交通・運輸・観光・サービス産業に対する支援強化が必要である。雇用調整助成金の特例措置など、足下の下支え策を強く求めていきたい」と早速に対応する旨応えた。

そして、交通労働組合は、1月9日に厚労省および国土交通省、1月18日に立憲民主党・枝野幸男代表、1月22日には国民民主党・玉木雄一郎代表への要請行動を実施した。



リモート参加の単組代表と情報共有を図る国会議員

通の厳しさに鑑みた支援の必要性を強く訴えた。大臣からもJR二島・貨物支援を含め、各種支援について答弁を受けたが、しっかりと

を維持した上で延長することや、すでに地方で執行されている地域創生臨時交付金、各種予算措置についてJRへの支援に適用できるようにお願いする」と政府等に対する働きかけを求めた。

リモート形式で出席したJR各単組代表者からは、激減する鉄道の利用状況とともに、ホテルやバス、物

第75回JR連合国会議員懇談会 今国会での課題解決に向け 連携強化を

販など感染再拡大によって大きく影響を受けるグループ会社で休業や営業縮小などを強いられ、一時帰休が余儀なくされていることが報告された。特に、雇用調整助成金について、指定公共機関として事業継続が求められるJR各社においては、大幅な減便等が実施できないという、固定要員が一定数必要であることから、現在緩和されている休業規模要件が必要不可欠との認識が示された。

JR二島・貨物経営自立実現PT第8回会合 社会の理解や地域との連携が不可欠 国交省と意見交換

1月27日、「JR二島・貨物経営自立実現PT」第8回会合を開催した。今回は国交省鉄道局を招き、昨年末に公表された「JR北海道、JR四国、JR貨物への支援措置」および、今通

常国会で提出される見込みとなった支援の根拠となる法律である「国鉄債務等処理法」等の改正法案について説明を受け、意見交換を行った。

冒頭、共同座長の小川淳也議員(衆・比例四国)は「非常に強力な支援を決定したことに感謝している。一方で、グランドデザイン

というべき将来像を明確にしていこうという課題もある」と述べ、同じく広田一議員(衆・高知2区)からも「経営自立に向けては根本的な課題が残っている」として、引き続き、国・地方・JRが連携して取り組む必要性を語った。

「経営自立には社会の理解も、法改正を含め、将来へ

や地域との連携が不可欠。こうした中、若手・中堅の離職拡大に歯止めがかかっていない。昨秋の署名活動では22万4000筆を集約し、決起集会には鉄道局長も参加していただいたが、組合員の問題意識の高さ、期待の高さを実感している。支援を有効に活用しながら



国土交通省鉄道局を招いて経営自立実現に向け意見交換



国会議員懇 榛葉会長が代表質問 JRをはじめとする あらゆる交通事業者への経営支援を 雇用調整助成金の特例措置の延長求め

1月18日、通常国会が開会した。22日の参議院本会議において、JR連合国会議員懇談会会長の榛葉賀津也参議院議員が代表質問に立ち、菅義偉内閣総理大臣をはじめ関係大臣に対して質問を行った。

榛葉議員は、2月末で期限とされていた雇用調整助成金の特例措置について、「重大な雇用不安を招かないためにも雇用とくらしを守る生命線として、雇用調整助成金の特例措置の延長を速やかに決断し、平時に回復するまで継続すべき」と強く主張すると訴え、菅

総理の決意を求めた。さらに「年末年始のJRの利用状況は対前年比で約30%程度に激減し、2020年度通期予測ではJR7社合計で既に3兆円の減収が見込まれており、再度の緊急事態宣言によりさらに巨額の赤字が計上される可能性もある。地域を、そして日本経済を根底から支える役割を担い続け、かつ、多くの雇用を生み出しているJRをはじめ、あらゆる交通事業者への一層の経営支援を行うべき」と力強く訴えた。

これらの発言に対し、菅総理から、雇用調整助成金などの特例措置を延長する方向で調整している旨の答弁があった。また、赤羽一嘉国交大臣から、雇用調整助成金の拡充、公共交通の感染対策の補助や地方創生臨時交付金による公共交通への支援等の支援措置を講じているほか、2020年度第3次補正予算案や2021年度当初予算案等にも各交通分野の路線の維持や事業の継続のための支援の措置を盛り込んだ

法案提出に向けて検討を進めている旨、言及があった。

JR連合は、今国会でも、国会議員懇や21世紀の鉄道を考える議員フォーラムの所属議員との連携を深め、JR産業の持続的な発展に向けて取り組んでいく。



団結してがんばることを大切さを噛み締め、厳しい局面をともに乗り越えていくことを意志統一

北陸地協第30回幹事会(総会) 難局にも仲間との団結で果敢に

JR連合北陸地方協議会(会)を開催した。冒頭、挨拶で香掛勇介議長は、12月11日、金沢市内において、第30回幹事会(総会)を開催した。

部執行委員長(香掛)は、コロナ禍や北陸新幹線の工期延伸も含め様々な課題に果敢に取り組んでいく決意を示した上で「制限のある中で労働運動を練っていない部分もあるが、若返りを図りながら周囲を巻き込み、魅力ある運動作りをしていこう」と力強く呼び掛けた。

JR連合からは、今井孝治企画部長が、コロナ禍においても日々の運行とサービスを支えて頂いている点と、緊急政策課題の解決に向けた署名に精力的に取り組んでいただいた点への感謝を述べ、①要請行動を通じて見えてきた政策活動の

成果と課題、②「JR連合ビジョン」を通じた組織の強化・拡大の必要性、③現下の厳しい情勢を踏まえた2021春季生活闘争④北陸新幹線の工期延伸に対する労働組合としての取り組みについて課題提起を行った。また、本幹事会ではJR西日本連合金沢地方本部第29回幹事会と並行して議事が運営され、JR西労組白壁靖子中央副執行委員長(JR連合特別執行委員)からは、各グループ労組における年末手当交渉へ敬意を表すとともに、2021春季生活闘争への意気込みや各単組との繋がり的重要性が語られた。さらに、JREユニオン新潟地方本部船山勝広執行委員長からは、課題認識を共有する多くの

仲間に対し、JREユニオンがJR東日本に宛てて発した提言書「会社と共に」を配布する取り組みを展開していること、その結果として共感の輪が職場段階で着実に進捗していることが報告された。

その後すべての議題が執行部より提起され、活発な討議が行われた。

質疑と答弁の後に満場一致で承認され、役員の選出についても執行部の再任が承認された。

なお、本幹事会では、JR西労組金沢地本・西バス地本、JREユニオン新潟地本、JR金沢メンテック労組、JRサービスネット金沢労組、関西工機労組が集

JR四国連合第26回定期大会 グループの明るい将来展望を切り拓く

JR四国グループ労働組合連合会(JR四国連合)は12月15日、高松市内において、「最大の経営危機を乗り越え、最大の将来展望を切り拓く」というテーマで、第26回定期大会を開催した。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、JR四国グループはこれまで経験したことがない極めて厳しい経営状況にある。そうした中で行われた大会では、現下の難局を乗り越えるべく、この間のJR四国連合の取り組みを確認するとともに、来年3月に期限を迎える経営支援策の取り扱いや2021春季生活闘争をはじめとするJR四国連合運動のさらなる強化を見据えた2020年度活動方針を、多くの代議員の補強意見を得て、参加者全員で意思統一を行った。

大谷清会長(JR連合副会長・JR北海道・JR四国連合)は、現下の厳しい経営状況に触れ、「難局を乗り越えるためには、JR四国グループ一体となった取り組みが必要であり、そのためにJR四国連合の役割が今後極めて重要」と述べるとともに、「JR四国グループの健全な発展と魅力ある職場づくりのためにJR四国グループで働く仲間、総結集を固めよう」と力強く呼び掛けた。さらに政策課題解決に向けた署名活動の取り組みに対し感謝の意を表するとともに、JR四



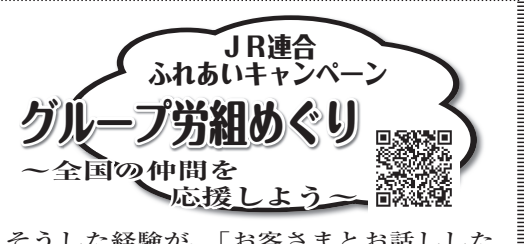
JR四国グループの健全な発展と魅力ある職場づくりのためグループで働く仲間の総結集を呼び掛けた

役員については、大谷会長、幸大事務局長(JR四国労組副執行委員長)をはじめ、加盟各単組から副会長、幹事、会計監査がそれぞれ選出された。

ジェイアール西日本伊勢丹労働組合

当社は、百貨店を中心とした小売業で、京阪神の拠点である京都駅と大阪駅で事業展開をしています。大阪駅では、「ルクアイーレ」に「isetanショップ」を出店していますが、核となるのは京都駅にある「ジェイアール京都伊勢丹」です。京都店は、1997年の開業以来、最大規模となる下層階のリニューアルを1年以上かけて実施し、2020年2月末に完成を迎えました。ここから更なる成長を遂げようとしてスタートした直後、新型コロナウイルスにより大きな環境変化を余儀なくされました。

4月には店舗が一時休業となり、多くのスタッフ(販売員)が一時帰休となりましたが、



そうした経験が、「お客さまとお話したい」「おもてなしをしたい」という想いの醸成に繋がっており、ご来店頂けることへの感謝や一緒に働く仲間との絆を再認識する機会となりました。営業が再開した日、社内はまるで開業日のような盛り上がりで、皆やる気に満ちていました。

現在は、コロナ禍で入店客数が前年の60～70%程度となっています。そうした中、私たちは、働く環境の変化も加速させるべきと考え、2021春季生活闘争にて所定労働時間の大幅な削減をめざします。一人ひとりの生産性とモチベーションを上げること、そして仲間と支え合うことが、これから先の未来を創るためには不可欠になります。自分のために、仲間のために、一歩ずつでも前に進んでいきたいと思えます。ともに頑張りましょう。

交運共済 ニュース

守るのは あなたの家族と マイホーム

家族の幸せを災害から守る
火災共済/地震風水害共済

みんなで暮らしをガード
交運共済 (JR職域生協)
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合



JR京都駅に直結する「ジェイアール京都伊勢丹」